



TITLE:

エネルギーガバナンスに関する一  
考察ーロシア連邦に焦点を当てて  
ー( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

山脇, 大

---

CITATION:

山脇, 大. エネルギーガバナンスに関する一考察ーロシア連邦に焦点を  
当ててー. 京都大学, 2020, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2020-07-27

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22683>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (経済学)	氏名	山脇 大
論文題目	エネルギーガバナンスに関する一考察ーロシア連邦に焦点を当ててー		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、体制転換後ロシアにおけるエネルギー政策の分析に際し、エネルギーガバナンスの視角から、ロシアの政策が量的拡大に傾斜し、利害関係者の行動もそれを促すことを明らかにするとともに、石油随伴ガスを事例にしてエネルギーガバナンスの動向を具体的に検討している。</p> <p>第1章「ロシアにおけるエネルギーガバナンス論」では、国際政治経済学におけるグローバルエネルギーガバナンスの考え方を手掛かりにして、ロシアにおけるエネルギーガバナンス論を検討している。この視角はエネルギー政策の目的達成を促すメカニズムに相当し、文献レビューに基づいて、体制転換を経験したロシアでは、このメカニズムを動的に検討することができ、かつ調整様式と利害関係者の変容に焦点をあてた分析が有効であることが示されている。</p> <p>第2章「ロシアにおけるエネルギー政策の転換と調整様式」では、ロシアのエネルギー政策の長期的動態を追うことで、体制転換後のロシアのエネルギー政策の中で、量的拡大よりも経済のエネルギー効率性上昇やエネルギーミックスの脱炭化水素資源・再生可能エネルギーへの転換の必要性が重視されるようになったこと、とりわけ国際社会の環境重視の潮流に沿った課題へのシフトが顕在化していることが明らかになる。しかし政策課題の転換にもかかわらず、実際の政策は依然として量的拡大に傾斜しており、政策転換を反映した実態にはなっていない。市場と政府という調整様式に焦点を当て、エネルギーガバナンスが政治化する結果を考察している。価格に政府の恣意性が反映し、市場が歪むだけではなく、安全保障を重視する政府の意図が重なり、政策が政治化することが明らかとなる。その結果、強い国家独占が温存され、ソ連時代以来のエネルギーを公共財として位置付ける見方が強まり、環境を制約要因とみる成長モデルが作用することになる。</p> <p>第3章「ロシアのエネルギー政策に関わる利害関係者の分析」では、利害関係者の利害と行動に焦点をあてて政策を検討している。エネルギー政策策定・実施の主体である省庁内における利害対立とエネルギー部門の環境保全軽視の姿勢、エネルギー生産企業による政策へのロビー活動が生じやすい制度、弱い市民社会の環境運動といった点が、エネルギー政策に作用していることが明らかとなる。その場合、利害関係者の行動は、歴史的に弱い環境行政、オリガルヒの存在と社会コストの中での環境の軽視、受益圏と受苦圏の重複という要因も重ねて作用している。</p> <p>第4章「ロシアにおける石油随伴ガス処理問題」では、これまで十分に活用されず温暖化要因と目されてきた石油随伴ガスを取り上げ、エネルギーガバナンスがロシアでどのように働くのかを検討している。伝統的な技術的・地理的要因だけでは十分に説明できないとして、本章は、安価な資源価格と幹線パイプラインへのアクセス制限、規制強化をめぐる企業間・省庁間の対立、国有企業への政策効果の毀損こそが、ロシアにおいて石油随伴ガス処理の有効活用を目指す政策を阻害する主要因として導き出している。本章でも、弱い環境行政や脆弱な市民環境運動といった要素もまた、石油随伴ガス処理問題に深く結びついていることを明らかにしている。</p> <p>本論文はロシアにおけるエネルギー政策を材料にして、エネルギーガバナンスがどのように作用しているのかを分析しており、ロシアの産業分析だけでなく、政策研究、さらには国内モデルにもとづくエネルギーガバナンスの提示という点で、これまでのロシア経済論、エネルギー政策研究に新しい視座を提供している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ロシアにおけるエネルギー政策を、エネルギーガバナンスの視角から分析しようとするもので、具体的には市場および政府の役割と利害関係者の行動に基づいて、近代化と国際環境に対応して政策目標が転換したにもかかわらず、従前の国家主導で量的拡大を指向する政策に傾斜することを実証的に明らかにした意欲的な労作である。ロシアのエネルギー産業の研究は国家にのみ焦点をあてて分析される傾向が強いが、本論文は、エネルギーと環境とを結びつけ、政策そのものに作用する多様な経済主体の行動に光を当てた研究となっており、新しいロシアエネルギー政策論を提起しようとするものであり、きわめて独創的でかつ新規さに富む価値ある研究と評価することができる。本論文の学術的価値は以下の点において高く評価することができる。

第1に、ロシアの経済政策研究では、エネルギー開発・消費が地球環境問題の主要因となっていることは十分に認知されてきたにもかかわらず、これまで両者を結び付けて分析されることはなかったが、本論文は両者を結び付け、政策課題の転換を明示的に導き出している点である。両方の政策課題は非両立的であり、ロシアにおけるエネルギーガバナンスの見方を通して、すべての利害関係者がエネルギーの量的拡大を指向する方向に動機づけられることを明らかにすることに成功している。その結果、環境にかかわる側面で政策実施は抑制され、成長重視の国家意思と独占企業の利害が政策選択に強く影響することが明快に論証されている。

第2に、国際政治経済学から援用したエネルギーガバナンス概念をロシアという特定のエリアに当てはめ、そこでのガバナンスの動態を分析することによって、エネルギーガバナンスの見方をより一般化しようという野心的な接近は、単なる地域研究の枠組みに制約されない政策論を提示する可能性を示唆している。ロシアのエネルギー政策を独自とみるのではなく、政治化する市場と国家介入、利害関係者の成長指向の行動によって、グローバルエネルギーガバナンス自体が制約されることを明らかにしている。

第3に、ロシアのエネルギー研究ではマクロ的視点から見過ごされてきた石油随伴ガスに焦点を当て、その処理水準の国際的な低さが技術的・地理的条件だけではなく、価格や輸送に関連する経済制度、経済主体の利害、国有企業に対する浪費促進的政策に依っていることを初めて説得的に解明している。限られた論考ではあるが、エネルギー研究に斬新な課題提示をしていると考えることができる。

一方、本論文には、以下のように十分に明らかにできず今後取り組むべき研究課題も残されている。

第1に、エネルギーガバナンス概念が分析の主要な方法に位置付けられているが、なお不完全で、改善の余地は大きい。少なくとも、エネルギーと環境を結び付ける視角、グローバルとローカルの相関などの検討は、本論文に関連するだけに、言及されるべきであろう。第2に、多様な利害関係者を分析することが本論文の独創性にあげられ、かつエネルギーの開発から消費・再利用・環境への影響まで広範囲に評価する方法をとっているにもかかわらず、消費（需要サイド）の分析は限られたものとなっている。エネルギー浪費体質は研究に含められる必要がある。第3に、歴史的条件を重視しているが、この条件の研究はさらに深める余地がある。

以上のような課題を残しているとはいえ、それらは将来に向けた研究の発展のための方向性を示唆するものであり、本論文が解明した貴重な学術的貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、

令和2年6月9日，論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果，合格と認めた。